

# 平成 29 年 9 月町議会定例会一般質問通告概要

(H29. 9. 5～19)

## ※ 質問順番

1 番	村田	昭	議員	5 番	後藤	智文	議員
2 番	窪田	一誠	議員	6 番	坂井	立朗	議員
3 番	岡田	健治	議員	7 番	石田	孝夫	議員
4 番	澤井	峰子	議員	8 番	村上	紀義	議員

## 1 番 村田 昭 議員

### (1) 町政 3 期目の町長の自己評価は

舟橋町政 3 期目の実績に対する自己評価について問う。

### (2) 次期町長選挙について問う

来年 1 月に行われる立山町長選挙について問う。

## 2 番 窪田一誠 議員

### (1) 町の景気動向について

7～8月の全国自治体アンケートでは、昨年末と比べ「景気が上向いた」自治体は 17%、「変わらない」が 76%だが、富山県内では立山町を含め 5 市町村が上向いたと答えている。立山町で「景気が上向いている」分野は何か、どのような理由か。また平成 30 年度から農家への平坦地直接支払 7500 円（経営所得安定対策制度）が廃止されるが、立山町の景気動向にどう影響するか、見通しを問う。

### (2) 二級河川栃津川の継続的な災害対策について

全国で数十年に一度という豪雨が頻発し、被害が激甚化している。栃津川では昭和 44 年に洪水被害が発生し、平成 7 年に放水路が完成したが、それ以来整備計画はなく、堤防の脆弱化が至る所で見受けられる。今年の集中豪雨の際も非常に危険な状態となった。放水路の調整分流のため可動堰あるいは水門の設置を計画するよう、関係機関へ働きかけできないか。

### (3) 子供議会の復活について

富山県と県教育委員会によって、小学生が郷土や将来について討論する「子どもとやま県議会」が 20 回に渡り継続している。立山町でも平成 22 年に子どもミーティング本会議が開催され、小学生が町の将来や夢について意見交換をした実績がある。現在の立山町第 9 次総合計画は平成 32 年度までで、第 10 次総合計画は平成 30 年度から策定準備に入ると思うが、町の未来を担う子どもたちから意見を聞くため、子ども議会を実施する考えはないか。

### (4) 立山町地域福祉計画策定について（進捗状況）

平成 30～34 年度の 5 年間に渡り実施する立山町地域福祉計画が作成されている。要支援者が地域で生活を送るうえで課題となる事を解決するため、地域ぐるみの支援体制を総合的に整備するもので、昨年度は町全地区において地区福祉懇談会を開催し、多岐にわたる分野の課題が意見聴取された。どの課題に於いても「自助・共助・公助」が前提ではあるが、町から財政面での支援がなければ、計画の推進は困難である。どのように推進するのか。

### 3番 岡田健治 議員

#### (1) 「町政懇談会」の成果と反省にどう方向性を見出しているか

町政懇談会が6月から7月末にかけて町内全地区で開催された。各会場で地区の多大な住民要望が寄せられたが、要望も実施実現できなければ、失望に変わる。実現できたとしても、維持管理に財政的な負担が掛かる。町政懇談会の成果と反省、方向性を問う。

#### (2) 「星空保護区」等々、夜空・星空の指定について

平成6年から3年連続で立山室堂平の星空が「星のきれいな町」に指定されている。「地は、ラムサール条約湿地、空は、天を覆う星空」として、天文遺産の指定も考えるべき。立山黒部ジオパークの認定とともに、地域振興・観光振興のかなめとして取り組めばどうか。

#### (3) Jアラートの稼働管理に問題は

北朝鮮の弾道ミサイルについて、6月議会でも質問した所だが、ミサイルが実際に発射されたため、あらためて問う。立山町に接続設置された機器については、きちんと作動するのか、試験動作は確認されているのか。

#### (4) 職員の健康維持とスポーツ・リラクゼーションの推進について

健全な精神は、健全な肉体に宿るとも言われる。スポーツ・リラクゼーションの方法で、職員の健康維持の方策を検討したらどうか。

#### (5) 子育て支援の利用状況 おむすびくらの状況について

子育て支援センターの利用状況は、年々増加傾向にあるとの報告があったが、合計特殊出生率等々が減少している中での、増加の理由はどう分析しているか。またそれに比較して、おむすびくらの状況はどうか。話題性のあるお見合いも必要ではないか。

#### (6) コミュニティバスやお出掛けワゴンの運行について

年々、高齢者の免許返納が進み、お出掛けワゴンを見ない日は無い。運転業務を担う運転手の年齢も60歳前後であり、すべての車両に、バックモニターの設置、ドライブレコーダーの装着は、なされるべきものと考えてどうか。

### 4番 澤井峰子 議員

#### (1) 防災対策について

豪雨による災害が多発している近年、防災対策も日々変化している。

- ① 災害時の避難所でのトイレ体制と、我が町でのマンホールトイレの有効性を問う。
- ② 豪雨による道路冠水想定箇所、町道のアンダーパスがある。町外から来た人にもわかりやすいように水位の路面標記を。
- ③ 保育施設や子育て支援センターを母子避難所として指定し、液体ミルクの備蓄を。
- ④ ライフラインが遮断された場合、水使用が制限される。避難生活中も口腔内環境を守るため、液体はみがきの備蓄を。

## (2) 連携中枢都市圏構想について

富山市との連携協約にあたり、立山町総合戦略の目標達成に近付くことが大切である。

- ① 現時点での立山町版総合戦略の進捗状況は
- ② 町民サービス向上の第一歩としてこども医療費の現物支給への連携があげられる。こども医療費受給資格証を保険証サイズのカード式に。
- ③ 今後の医療連携の推進について、介護予防や産前産後ケアでも、より充実したサービスを受けられるよう、角川介護予防センターや総曲輪レガートスクエアを富山市民と同じ価格やサービス条件で利用できるように。

## (3) 柔軟な就労支援の体制について

我が子が就労しないことで将来を心配している親御さんがいる。現在、立山町では若者のひきこもりの実態をどこまで把握しているのか。秋田県藤里町の取り組みのように、若者の自立支援に柔軟に対応する体制が必要では。

## (4) 教育について

文部科学省は昨年、ピクトグラムの絵文字や写真で知的障がいや発達障がいを持つ子どもにもわかるように作られたやさしい絵本、LLブックの配置を推奨した。埼玉県新座市では「地震がきたらどうすればいいの?」と題するLLブックを学校図書館と特別支援学級に配置している。我が町でもLLブックを配置し、子供たちの豊かな心を育む一端に。

## (5) 特殊詐欺対策について

高齢者を狙った振り込め詐欺や悪質な電話勧誘があとをたたない。被害から守るため、通話録音装置の無償貸与を富山市や滑川市が実施している。立山町でも被害防止の対策を。

# 5番 後藤 智文 議員

## (1) 町政懇談会について

6月から10か所で町政懇談会が開かれた。より良い懇談会にするために問う。

- ①参加者のほとんどが年配の男性であり、広く住民の声を聴くには、別途、女性や若者との懇談の機会を設けたらどうか(休日・昼間時)
- ②懇談時間はもう少しあってもよいのでは。開始を30分早めるなどの工夫はできないか。
- ③町が提起した「マネジメント計画」「連携中枢都市圏」について、時間を割いて論議する必要があったのではないか。後は当局や議会任せではいけない大きな課題ではないか。
- ④懇談会の司会・進行を地区住民がするなど懇談会がさらに活発になるよう運営について一考してはいかがか。

## (2) 基金について

- ①一般会計基金が10年前に比べ、3倍以上になっている。基金増加をどう捉えているか。貯金することは大事だが、町民生活にももっと使用すべきではないか。
- ②財政調整基金は5億円あればと答弁されていたが、その倍以上になっていることに対してどう考えるか。
- ③基金の一部を使って教育施設事業などの借金の繰り上げ償還をし、利子分を浮かせ、町民生活に生かしたらどうか。

### (3) 高校再編について

- ① 5月に雄山高校後援会が設立されたが、その後の活動はどうか。
- ② 県では高校再編で2回目の意見交換会が開かれた。新川4市町の首長や議長は知事に対して慎重に進めるよう申請した。上市町とも連携して申し入れをすべきではないか。
- ③ 雄山高校の特徴を増すために、また、地域との繋がりを強めるために雄山高校生による高校生議会を組織できないか。

### (4) 富山連携中枢都市圏形成について

- ① 富山市と1対1の連携で、20もの取り組みが挙げられているが、主体は富山市で、立山町は協力団体になっている。町民のメリットになるような施策を選択してほしい
- ② 交付税措置があるというが、制度上、中心都市に交付される。町への特別交付税はわずかであり、富山市に利用されるだけではないかと考えるがどうか。

### (5) 国民健康保険税について

- ① 県が統一保険税を目指すことを示した。町民は保険税が高くなるのではと危惧する。町は保険税が統一されたら今の保険税はとなると試算しているか。
- ② 子育て支援として子供に係る均等割額の軽減を図るべきではないか。

### (6) 行政視察を通して

- ① 被災地の教訓から、自主防災組織は重要である。町は自主防災組織を組織しているが、ほとんど活動していない。定期的に機材の点検や訓練を行うように啓蒙すべき。
- ② 「被災者支援メニュー」が作成されており、いざという時のために町でも用意しておくことが必要ではないか。
- ③ 災害廃棄物処理で、初動対応では最低限の分別の仕方を示しておくことが必要だ。日常的にライターなどの危険物の取扱いにも気をつける等啓蒙することが大事ではないか。
- ④ もし災害が発生したら、富山広域圏として災害廃棄物に対してすぐ協力して動けるような体制を整えておくべきではないか。

### (7) 介護について

- ① 総合事業は大変苦勞されているが、進まない問題点と今後の展開について問う。
- ② 介護報酬の減で撤退する介護事業所もあるというが実態はどうか。

### (8) 吉原用水について

農業用水だが、今では大事な生活用水にもなっている。山斜面の土砂流入などで度々破損し、住民の高齢化で維持管理に苦勞している。町として対策を練るべきではないか。

## 6番 坂井 立朗 議員

### (1) 農業について

農業従事者の負担軽減の為、畦畔の無除草化（コンクリート製品又はシート等）に関し、市町村と連携し、補助金の大幅な増額を国県に働きかける考えはないか。

### (2) 富山広域連携中枢都市圏構想について

- ① 人口減少社会を迎え、大都市圏への人口流出、地域経済の規模縮小、コミュニティー機能の低下等への対応が求められる中、町としても積極的に参画すべき。町長の考えは。
- ② 国による将来的な市町村合併への布石との見方もできるが、町長の考えは

### (3) 教育について

今年度の全国学力テストの結果に関し、町は公表をしていないが、全体の流れとしてどうであったか。近年、町内の小学校は県下でも極めて優秀であるが、中学校は年によってばらつきがある。教育の「教える力」が重要であると考えているが、対応・対策は。

### (4) 県道富山立山公園線、歩道未整備区間について

県は現在、整備中の下段地内の S 字カーブの改良（下段神明宮～3 千俵用水）以外の計画は、現段階ではないと聞くが事実か。S 字カーブ以南及び以北について、下段地区、釜ヶ淵地区の沿線住民は早急な整備を熱望している。町として県に対し働き掛けを。

## 7 番 石田 孝夫 議員

### (1) シンボルロードの一部開通について

小学校統合により、日中上野小学校の生徒が高野小学校に通学しているが、野沢地区などすぐ目の前に高野小学校が見えるにもかかわらず、遠距離通学になっている。シンボルロードをあとわずか繋ぐことで、安全に近距離で徒歩にて通学ができる。町長の意見は。

### (2) 休校小学校の利活用について

芦峯小学校は民間の公募を募っているが現在の進捗状況はどのようになっているか

### (3) ボランティア活動について

- ① 軽度介護の担い手となる住民の確保が難しい。今後の対策と進捗状況は。
- ② 県内で着実に子供食堂が増えてきている。子供だけでなく、自宅で寂しく食事をされている高齢者・障害者の方も対象で、知り合いの輪を広げる場として利用されている。町社会福祉協議会で活動を始め、ボランティアの方に引き継ぐことはできないか。

### (4) ため池について

近年、局所的で突発的な豪雨により、ため池周辺の危険が増している。安全管理に対する施設管理の意識高揚、関係者間の連携が重要だ。山間地のため池周辺の土地を譲り受け、ため池の活用方法とは異なった形に改修しているケースがあるが、町として実態の把握は。危険なため池は改修するより、水を抜くか解体撤去をする方向性では考えられないのか。

### (5) 相続財産の放棄について

山林や田畑・古民家の持ち主が亡くなり、親族は地区外に生活していると、手入れや解体にもお金がかかることから財産の相続を放棄してしまう方が全国に増えている。立山町も例外ではない。固定資産税の納付がとどこらないよう、立山町の取り組みはどうしているか。

## 7 番 村上紀義 議員

### (1) 福祉政策について

団塊の世代全員が 75 歳になる 2025 年（平成 37 年）には、町の高齢化率は 33.4%と予測され、今後の医療費や介護保険料の負担増が懸念されている。

- ① 少子高齢化で生産年齢人口が減少し要介護人口が増加する。町長の今後の考えは。
- ② 2025年には認知症高齢者が700万人になると言われる。認知症の前段階と言われる軽度の認知症障害（MC I）は、放置すると5年間で40%の人が認知症へのステージが進行する。町の積極的な取り組みが必要だが、町の考えを伺う。
- ③ 介護認定を受けていない元気な高齢者の人数は何名くらいか。介護認定を受けている方との比率は。介護予防等が積極的に推進されており、今後これらの方々の持続的支援が大切と考えるが、町としてどのような取り組みをしているか伺う。

## （2）防災政策について

近年、一瞬にして自治体機能を麻痺させるような大規模災害が多発している。日頃から災害時のリスクを想定し影響を最小限に食い止める業務継続計画の策定が重視される。

- ① 災害発生時は自治体トップの的確な判断と指示が重要で、平時の訓練と備えがなければ失敗する。町長の思いを伺う。
- ② 熊本地震が直撃した益城町では、近隣地域を熟知している消防団員で48名の尊い人命が救われた。消防団員の活動の環境整備と更なる支援について伺う。
- ③ 益城町では青空避難や車中泊が多く、避難生活の長期化によりエコノミークラス症候群など関連死が多くあった。立山町の防災計画に、教訓が反映されているか伺う。
- ④ 熊本地震では一部の支援物資が被災地に届かず、国は地域防災計画に教訓を反映させるよう指示したとのことだが、本町ではどうか。また防災時の町の社会福祉協議会との連携について伺う。

## （3）農業政策について

今や40%に及ぶ減反、農業所得の減少、農業就業人口の減少、農地の流動化も一段と進むなど、農業の存続にかかわる問題が山積している。

- ① 農業従事者の多くが高齢者となり、5年後10年後の組織に不安を感じる。担い手となる人づくり、組織づくりが急務である。農業者の年間雇用も必要だ。新規の個人経営体はなかなか育たないが、現状を踏まえ将来に向けたわが町農業のあるべき姿と課題を問う。
- ② 地区によって組織経営体（農業法人）が少なく、個人経営体が主体の地区もある。農地の流動化が進み、将来的に出し手と受け手のバランスが崩れやしないか。今後の課題と町の対策は。

## （4）農家民泊について

群馬県みなかみ町を視察した。宿泊客増と農林業振興のため農家民泊を取り入れ、農家所得の向上に結び付けていた。受入れは町全体でバックアップし、周辺市町村との連携も行う。

民泊は外国人観光客にも注目されている。みなかみ町ではインバウンド推進協議会を立ち上げ、W i - F i 環境の整備や観光・農業・教育旅行などで台湾からの誘客に力を注ぎ、台湾の修学旅行生をはじめ東南アジア等、多くの外国人観光客を受け入れていた。

- ① 立山町の農家民泊は今年で4年目となる。都会の子ども達との交流が地域の活性化の柱になり、また将来の定住に結び付く事を願う。成果と今後の課題について伺う。
- ② わが町にも多くの外国人観光客が来町されているが、短時間滞在がほとんどだ。制約もあると思うが、空き家活用や、県内のホテルと連携し、インバウンドの民泊に取り組む考えはないか。